

※網掛け部分を記載してください。

申出書

令和 3 年 10 月 1 日

公正取引委員会事務総局審査局  
審査官 公取 太郎 殿

立入検査当日、審査官  
に確認してください。

申出者名 ○○ △△  
申出者の職業 ○△×株式会社 代表取締役社長

印は不要  
です。

事務上の連絡先

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関○丁目○番○号  
所属部署・役職 ○△×株式会社法務部 法務部長  
氏 名 □□ ××  
電 話 番 号 ○○-○○○○-○○○○  
ファクシミリ番号 ○○-○○○○-○○○○  
電子メールアドレス xxx@xxx.co.jp

複数人を記  
載すること  
も可能。

令和 3 年（査）第 ○ 号××の製造販売業者に対する私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に基づく事件調査において、下記のとおり、特定通信の内容を記録したものである旨の申出を行うとともに公正取引委員会の審査に関する規則（平成 17 年公正取引委員会規則第 5 号）第 23 条の 3 の規定及び事業者と弁護士との間で秘密に行われた通信の内容が記録されている物件の取扱指針（令和 2 年 7 月 7 日公正取引委員会）に基づく取扱いを求めます。

記

1 当該申出及び求めに係る物件  
別紙目録記載のとおり。

2 電子データの保存箇所

電子データについて特定通信の内容を記録したものである旨の申出等を行う場合に、当該電子データを保存していた保存箇所のパス名又は特定のメールアドレスの電子メールアドレスを記載してください。

※「特定のメールアドレス」について、詳しくは Q & A <電子データの適切な保管> 問 5 を御覧ください。

品目番号	パス名／特定のメールアドレスの電子メールアドレス
1 (注 1)	¥○×△株式会社¥共有サーバー¥法務部¥公取審査規則特定通信フォルダ (注 2)
2	houmu@xxx.co.jp (注 2)
3	suzuki.noriko123@xxx.co.jp (注 3)

※ 記載欄の行が不足する場合には、適宜行を追加して記載してください。

注1 申出等を行う電子データを複製した記録媒体に対応する、別紙目録の品目番号を記載してください。

注2 事業者として管理する特定の保存箇所のパス名又は特定のメールアドレスの電子メールアドレスを記載してください。

注3 判別手続運用開始前の電子メールについて一定の措置を採った場合であって、当該電子メールを複製した記録媒体も判別手続による提出命令の対象となる場合には、当該電子メールを管理している通常のメールアドレスの電子メールアドレスを記載してください。また、この場合に係る状況や経緯などの補足すべき事項についても必ず下記3に記載してください。

※「一定の措置」について、詳しくはQ&A<電子データの適切な保管>問6を御覧ください。

### 3 提出命令を受けるに際しての説明事項（注4）

別紙目録の品目番号3の記録媒体に複製された電子データは、鈴木法子（法務部コンプライアンス推進室・室長）の通常のメールアドレスに保存されていた電子メールです。当該電子メールのメールアドレスには、判別手続の運用開始前の特定通信が記録されたものが含まれていますので、当該電子データについては、適切な表示を付した上で特定の保存箇所に保存しました（別紙目録の品目番号1の記録媒体に複製）。

注4 本記載例に限らず、特定通信の内容を記録したものである旨の申出等を行う電子データについて補足すべき事項があれば、記載してください。

